

マイナンバー制度 開始に向けた 取り組みは



三浦 善浩 議員

議員 マイナンバー（社会保障と税の共通番号）制度が、来年1月から実施される。この秋には、一人ひとりの手元にマイナンバー（社会保障・税番号）を知らせるカードが届く。

①市の取り組みは。
②市民への周知・広報は。
③企業・事業所などへの対応は。
④個人情報漏えいや不正利用の防止は。

市長 ①国から示された工程に従い準備を進めている。②現在、市のホームページで周知を行っている。「広

報くりはら」でも9月号から特集を組む。③税務署から指導が行われる。④制度およびシステムの両面から安全策を講じる。

市議員 首相官邸の屋上に落下しているのが見つかった事件以降、ドローンが注目を集めている。①市内における普及状況、使用や利活用は。②市内の行事や各種イベント（市民まつりなど）におけるドローン使用についての対応は。

市長 ①所有、使用等の情報は入っていない。②対策を検討していく。

市議員 薬を飲み残す残薬は、75歳以上の在宅高齢者だけでなく、全国で年間500億円規模に上ると推計されている。「かかりつけ薬局」の普及を促すべきでは。

市長 「かかりつけ薬局」を持つことは大切なことと認識している。



マイナンバー制度を知らせる市のホームページ

荒廃農地 どう復元するか



佐藤 千昭 議員

議員 中山間地の耕作不十分な水田は、生産効率が悪く耕作放棄地が年々多くなっている。市内の耕作放棄地の現状と、その対策は。

市長 平成26年度の調査では、再生利用が可能な荒廃農地は約739畝、再生利用が困難とみられる荒廃農地は636畝、合計すると1375畝である。平成25年度から市農業委員会と荒廃農地復元モデル事業を実施し、平成26年度までに約10畝が再生された。中山間地の圃場整備

を、どう進めていくのか。

市長 中山間地域の県営圃場整備事業の採択要件が、平成25年度から「20畝以上」「10畝以上」に緩和された。圃場整備を希望する地域に対しては県と連携した勉強会などを開催し合意形成を支援する。

ふるさと納税で栗原ファンを増やせ

議員 ふるさと納税は、税制改正に伴い、寄付金控除の増額や確定申告不要など、ますます身近になっていく。



荒廃農地を再生利用

年間、最も多く寄付金を受けている自治体は、数億円である。市の件数と金額は。

市長 390件で、526万3055円となっている。

議員 寄付された方への御礼はなにか。

市長 ひとめぼれの新米5銚と市の観光パンフレットや各種イベントのチラシ。

議員 御礼の品に栗原市の特産品や温泉入浴券など、工夫をして栗原ファンを増やすべきと思うが。

市長 提案をしっかりと受けとめて、今後検討していく。

生活困窮者 自立支援制度の 充実を



阿部 卓光 議員

議員 生活困窮者自立支援法が平成27年4月から施行されたが、地方公共団体は法に基づき、包括的な相談窓口を設置し、必要な情報提供や自立相談支援等を中心として各種支援を行うとされている。生活困窮の現状と支援制度の具体的な取り組みについて聞きたい。

市長 生活困窮者のうち、生活保護世帯は、平成27年3月末現在で、494世帯643人で、平成26年度と比べ、人数で10人減少し、受給世帯では7世帯増加している状況にある。

議員 2月定例議会において、幼稚園授業料について質したところ、市民税非課税世帯は、国が示した3000円との答弁であったが、その無料化を求めるかどうか。



自立を支援する相談員

公共施設 管理業務の 民間委託は



佐藤 文男 議員

議員 市が本来直営で行うべき事務事業や公共施設の管理運営など民間委託が進んでいる。期待したとおり市民サービスの向上になっているか。また、業務委託は発注仕様書どおりに業務が履行されているか。違反した場合はどうか。

市長 委託先の事業者の管理に問題がある場合は、改善を図るよう指導している。労使間のトラブルは、事業者と労働者間の問題と捉えている。



トンネル状態の市道

議員 樹木などが市道に大きくせり出しているところが見受けられる。降雪時を見据えた市道の管理になっているか。また、個人で対応できない場合、市の支援が必要ではないか。



みづか 東 議員

選挙年齢18歳への環境を整えよ

議員 公職選挙法の改正により、選挙権の年齢が18歳以上に引き下げられた。将来を担う小・中学生の声を市政に反映できる機会を設け、選挙権の行使に向けた環境づくりを整えるべきではないか。

議員 築館城生野地区にある「入の沢遺跡」の集落跡から、大和政権につながる権威の象徴である、まが玉や銅鏡などの副葬品が多数出土した。特に銅鏡の発見は、国内最北であり、考古学上において貴重な遺跡である。よって、国・県に保存を要請すべきではないか。



栗原の将来を担う子供たち

教育長 「入の沢遺跡」は県の文化財保護課が発掘調査をしており、日本考古学協会の関係者が発掘調査の現場や出土した遺物の整理を行っている東北歴史博物館などを視察し、改めて遺物の重要性に関して意見を述べたものである。現在、国土交通省と県の文化財保護課との間で協議中であることから、市の教育委員会としては、その状況を踏まえて対応を検討していきたい。

意見書2件を可決

6月定例議会では2件の意見書が提出され、いずれも全会一致で可決しました。

可決した意見書は次のとおりで、内閣総理大臣など国の関係機関に対し、実現するよう要請しました。

国民的合意のないままに安全保障体制の見直しを行わないことを求める

国民の多くは、平和安全法制の見直しに、大きな疑問と不安を感じ、慎重審議を望む声が大きくなってき

ている。国民の理解が深まらない状況下で、憲法への抵触まで指摘される中では、慎重な対応が必要である。

よって、国民的合意のないままに、安全保障体制の見直しを行わないことを強く求める。

農業改革に

5項目要請

政府は、農業関連法の一部改正など、農業改革を進めようとしているが、生産現場から懸念の声があるほか、T P P協定の妥結内容によつては、農村地域の衰退につながりかねない。よつて、農業改革に当つては、関係団体の意見を踏まえ、慎重かつ十分な議論を行うことや、農業生産の振興および農業者の所得向上に資するよう要請する。

請願

大目地区県営圃場整備事業地内の幹線道路並びに幹線水路の整備に関する請願

大目地区

圃場整備推進委員会

代表 菅原 清之助

提出された請願は、産業建設常任委員会に付託されましたが、6月定例議会中に結論を得るに至らないことから、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

陳情

平成27年度市広報紙及びホームページ広告枠売買業務に関する陳情

株式会社ホープ

代表取締役社長

時津 孝康

人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情書

宮城県地方本部
団長 田 炳 樽

6月定例会中の6月18日までに、3件の陳情書が提出されました。

掲載した陳情書は、議員全員に配布し紹介しました。

若者が 定着できる栗原市に

私は、築館家庭バレーボール協会の役員をしています。当協会は、健康増進と明るい地域づくりを目的に年間数回の大会を開催し、栗原市内の家庭バレーボール愛好会の若い男女が多数参加、交流を深めています。

栗原市は高齢化率が高く、高齢者だけのイメージがありますが、参加された多くの若い人達を見る時、栗原市を担って行く人達を頼もしく思い、より多くの若者が定着できればと思っています。

当地域の基幹産業である稲作農業は、今でさえ再生産が厳しい経営ですが、政府の推進する規模拡大しても、TPP加入等不安要素が多く心配されます。政府は一次産業の負の部分、輸出産業の工場誘致などでカバーするとしています。栗原市の企業誘致はどうでしょうか。他地区に先駆け、若い人たちが栗原に定着できる施策を願うものです。



かつろう さん
柳澤 勝郎さん
(築館)

私もひとこと

10周年に思う



こさち さん
長谷 幸子さん
(若柳)

今年は、栗原市が誕生して10周年を迎えました。10町村が合併して一つの市になるのですから、職員の皆さんはもちろんのこと、関係する多くの方がご苦労されたと思います。

その当時、私は郡内の小学校に勤務しておりました。同じ郡とはいえ、それぞれの町村により、やっている事もやり方も、基準や様式も、いろいろな点で違いがありました。皆栗原市立の学校となるので、さまざまな面で統一しなければならぬ事があり、分担して作業を進めたことを思い出します。

この10年間に二度の大きな震災を乗り越えようやく基盤が固まったように思います。夏休みには、孫達が花火大会を楽しみに泊りに来ます。蓮の花もきれいに咲くでしょう。冬には餅つきや雪遊び。私は「これからもう一つと…栗原」で迎えてあげましょ。

国の人口問題研究所は昨年、2040年の推計人口において、全国1740余りの自治体のうち、896自治体が、県内では35自治体のうち、23の自治体が消滅可能性都市になると発表しました。「地方創生」が叫ばれる今、栗原の個性を活かし全国に誇れる「まちづくり」を進めていかなければなりません。

議会、たよりの編集委員会には11年目を迎えました。より一層の研さんに努め、市民みなさんが議会活動への理解を深め、また、議会活動をとおして市政についても考える有効な手段として、市民のみなさんに親しまれ、読みやすい誌面づくりに努めたいと思います。

三塚 東

広報編集調査特別委員会

- 委員長 三塚 東
- 副委員長 三浦 善浩
- 委員 佐々木 幸一
- 委員 高橋 渉
- 委員 五十嵐 勇
- 委員 佐々木 嘉郎
- 委員 小岩 孝一
- 委員 藤 文男
- 委員 佐藤 悟
- 議長 長濁 沼一孝